

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：02 総務費 項：01 総務管理費 目：06 会計管理費

事業名 総合財務会計システム改修費（任意）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

出納事務局 出納管理課 総合財務係 電話番号：058-272-8725（内 3221）

E-mail： c11113@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 17,149 千円（前年度予算額： 18,783 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	18,783	0	0	0	0	0	0	0	18,783
要求額	17,149	0	0	0	0	0	0	0	17,149
決定額	17,149	0	0	0	0	0	0	0	17,149

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・総合財務会計システムによる公金収納手段として、納入通知書又は納付書（「納入通知書等」という。）を使用した金融機関窓口の納付又はペイジー（金融機関 ATM 又はインターネットバンキング）による納付に対応しているが、岐阜県 DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画における公金収納方法の多様化を実現する手段として、令和5年度からコンビニ窓口の現金納付やスマートフォン決済アプリを取り扱う公金収納代行業者による収納に対応するためのシステム改修を行う。

総合財務会計システムの維持管理業務委託契約にて毎年一定量のシステム改修枠を確保しているが、令和4年度の改修枠では不足することから、システム改修の予算措置を行うもの。

(2) 事業内容

・総合財務会計システムの公金収納代行対応改修

公金収納代行業者による収納に対応するため、納入通知書等の様式を改正し、GS1-128 コード（コンビニ収納用バーコード）を印字するとともに、収

納代行業者から提供される収納データを取り込み、指定金融機関へ提出するための納付書を自動作成する機能を実装する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県 10/10 (県が開発した総合財務会計システムの改修)

(4) 類似事業の有無

- ・ 無

3 事業費の積算内訳

【総合財務会計システム改修費(委託料)】

(単位:千円)

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	17,149	コンビニ収納、スマートフォン決済アプリを取り扱う公金収納代行業者と連携するための機能改修を行う。
合計	17,149	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県 DX 推進計画(公金収納プロジェクト)

(2) 後年度の財政負担

令和5年度以降から収納代行に係る手数料が発生する予定。

(3) 事業主体及びその妥当性

県が独自に開発したシステムの改修であり、県が行うことが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年度の利用開始に向けて令和5年3月末までにシステム改修を完了する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						—%
—	—	—	—	—	—	—%

○指標を設定することができない場合の理由

令和5年3月末までに所要のシステム改修を完了させるものであり、指標設定できるものはない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 「事務事業見直し」で寄せられた総合財務会計システムに関する事務の改善要望で優先度の高いもの等についてシステム改修を行った。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 収納方法の多様化に対応することで、債務者の利便性を向上させることができるため必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 「事務事業見直し」による利便性向上や制度改正に伴う機能追加の改修を行うもので、期待どおりの成果があげられている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 制度改正等システム改修が必須となるような案件が突発的に生じても、過不足なく対応できる体制を築く必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 引き続き、制度改正の影響や業務効率化の効果を踏まえて改修案件を整理し、費用対効果や優先度に応じたシステム改修を行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<ul style="list-style-type: none"> ・他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果 組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
<ul style="list-style-type: none"> ・他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果 組み合わせる理由や期待する効果 など	